

大阪府下に在住する朝鮮人は年々その數を増加して此府縣にその比を見ない  
乙がために種々の社会問題と葛起し住宅問題、労働問題、融和問題等が甲と  
共に益々其の重要度を加へ、殊に朝鮮人労働者は内地人労働者の失業率を高  
の更に近時彼等の間に於ても失業問題と發生して朝鮮人の保護救済はその此  
要が益々切なるものとなつた。

然し下ら乙が対策は極めて徹的な問題であつて尤も彼等の生活状態、生計状  
態を知るは勿論、彼等の渡米事情、渡米当時の状態、其他詳細熟知して彼等  
に對する内地人の理解を深めることがその対策を講ずるに極めて肝要なこ  
とである。

於此府社会課ではこれが基本的資料を得るため昭和七年八月より今年十二  
月まで七月に亘り給料生活失業百授職卒業従業員として臨時採用の五十名  
の調査員と二十名の朝鮮人通譯者と以て大阪市内に戸を構へて居住する朝  
鮮人を戸別訪問調査したのである。

調査の結果は詳細乙を印刷に附して下日発表する筈であるが不取敢その大要  
を茲に報告する次第である。

調査したのは一、一、八三五世帯であつて其の人数は五、八九六人である。この中  
同居人数のもの七一〇人。凡そ除き家族を構成するものは四三、七六六人である。

家族といつても朝鮮人の慣習とシて内地人の考れる如く家族と親戚の限界が  
判然しないため本調査では四親等までを家族と見做して調査した。